

令和元年6月19日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16914

研究課題名(和文) 日本近代における歴史学界の形成 アカデミズム史学と「地方史学会」の関係から

研究課題名(英文) The making of the Historical society in modern Japan: From The relationship between Academic history and Local history

研究代表者

廣木 尚 (Hiroki, Takashi)

早稲田大学・大学史資料センター・講師(任期付)

研究者番号：00756356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本近代の歴史学界の形成過程を、アカデミズム史学と地方の歴史研究との関係から考察することを目的として遂行された。

具体的には、東京における歴史学界の全国的動向についての調査と、足利、熊本、金沢、仙台、新潟に赴いての、地域の歴史研究の動向の分析を行った。

その結果、各地の歴史研究がアカデミズム史学との連携のもとに進展したこと、その中から、後に地域の歴史編纂事業を主導する研究者たちが現れることなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、1890年代に相次いで創設された奥羽史学会・九州史談会・北陸史談会の実態を検討し、それら「地方史学会」と帝国大学を拠点とするアカデミズム史学との関係や、20世紀以降活発化する郷土史研究との関係を追跡した。この研究成果は、これまで個別的に捉えられてきた各地の郷土史研究の総合的な把握を可能にするとともに、従来、外部との連携を欠いた孤立的営みとみなされてきたアカデミズム史学の社会的役割を再考することにもつながる重要な成果である。

研究成果の概要(英文)： This research tried to clarify the formation process of the Historical society in modern Japan from the point of view of the relationship between Academic history and Local history.

Specifically, I researched in Tokyo about the nationwide trend of the Historical society. In addition, I researched in Ashikaga, Kumamoto, Kanazawa, Sendai, Niigata to clarify the trend of the local historical studies in those areas.

As a result, I elucidated that the historical studies in those areas progressed with cooperation with the Academic history. And it was also clarified that researchers leading local history editing in the later times appeared from that.

研究分野：日本近現代史

キーワード：史学史 郷土史研究 地誌編纂 地方史学会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、国民国家形成や近代化に果たす歴史意識の役割に関心が集まり、歴史学のみならず、多様な言説の中の歴史意識が検討され、多くの研究が発表された。しかしながら、帝国大学を拠点とするアカデミズム史学については、帝国大学内部に自足した消極的な学問であり、社会に対しては、国家の要請のもと国体論的イデオロギーの流布につとめたという旧来の理解が長らく更新されない状況にあった(岩井忠熊「日本近代史学の形成」『岩波講座日本歴史』22、岩波書店、1963年など)。

これに対し、申請者は、近年の研究動向を踏まえつつ、アカデミズム史学の国家や社会に対する自己正当化の論理に注目することで、上記の評価の再検討を試みてきた。その結果、アカデミズム史学が「専門家」による「科学」という自己認識を一貫して保持し、国体論的イデオロギーを強調する際も、「科学的」な根拠づけに腐心していた姿が浮かび上がってきた。以上の考察は、これまで支配と従属の関係と見られてきた国家とアカデミズム史学との間に相互補完関係を見出し、多様な歴史認識の中でのアカデミズム史学の独自性を意味づけるものとなった。

以上の成果は、アカデミズム史学の性格について解明を要する新たな課題を指示する。それは、上記のような「科学」としての強固な自意識を獲得するための現実的基盤を、アカデミズム史学がどのようにして構築したのかということである。この問題について、申請者は既に、アカデミズム史学の形成期である1890年代を対象に、制度の変遷と、それに対応する言説の内容を分析することで、アカデミズム史学が、国学・漢学など前近代の学知や文学など隣接領域と差異化し、自らの独自性と科学性を強調するために、歴史地理学と古文書学という「補助学科」を重視したことを証明した。さらに、アカデミズム史学が古文書や歴史地理学的知見などの史料を集積するために学外者の協力を求め、そのはたらきかけに応え、各地で「地方史学会」が設立されたことをもつきとめた。これらの事実を通じて、アカデミズム史学の「科学」性を支えた研究者ネットワーク、とりわけ、その端緒としての「地方史学会」の実態を解明するという研究課題が浮上した。

2. 研究の目的

20世紀転換期に形成されたアカデミズム史学と「地方史学会」との協力関係は、「地方史学会」が史料を収集し、その史料をアカデミズム史学が編纂し、史料集や研究成果として公開するシステムとして構想された(ルートヴィヒ・リース「史学会雑誌編纂二付テ意見」『史学会雑誌』5、1890年)。そのため、アカデミズム史学の研究成果は、「地方史学会」の研究者たちが参照し、彼らに更なる史料収集を促すためにも、積極的に公開されるべきものとされた。その際、アカデミズム史学の研究者には、地域的関心や国体論的なテーマを含む、「地方史学会」の関心に沿った研究成果を提出することが求められた。

以上のように構想されたアカデミズム史学の研究体制が、全国的な研究者の組織化を伴いながら形成される過程を明らかにすることができれば、その知見は、歴史的事実を究明する科学性と、国家を正当化するイデオロギー性という二面性を併せ持つアカデミズム史学が、なぜ形成され、どのような役割を果たしたのかを時代状況を踏まえて解明する糸口となりうる。

以上の意図のもと、本研究では、アカデミズム史学と「地方史学会」に集った在野の歴史研究者との交流の全体的把握と、特定の地域を対象とする「地方史学会」の実態解明、及び両者の構造的関係の分析という3つの研究目的を設定した。

3. 研究の方法

上記の目的に対応して、本研究では、アカデミズム史学側の史料からアカデミズム史学と「地方史学会」の交流をマクロ的に探る《基幹的研究》と、「地方史学会」側の史料から、その実態にミクロ的に迫る《発展的研究》、及び両者を総合した《構造分析》に取り組むこととした。

このうち《基幹的研究》は主にアカデミズム史学と「地方史学会」との交流が通時的に把握できる専門誌『史学雑誌』『歴史地理』の彙報欄を素材に、設立時期、地域など「地方史学会」の基礎情報と、史料収集・紹介、訪問調査などアカデミズム史学と「地方史学会」の交流の具体像を把握するものであり、《発展的研究》は、最初期に設立され、史料も残存している奥羽史学会・九州史談会・北陸史談会を対象とする会員の履歴、調査活動、成果物など「地方史学会」の実態解明と、以前より申請者が調査してきた栃木県足利市・佐野市をフィールドとする郷土史研究の事例調査である。

以上の想定のもと、平成28年度と平成29年度は《基幹的研究》と《発展的研究》を並行して行い、「地方史学会」の形成過程の俯瞰的把握と、熊本市、金沢市、仙台市、足利市、佐野市等での出張調査を実施し、その上で、平成30年度は《構造分析》として《基幹的研究》と《発展的研究》の成果を総合し、アカデミズム史学と「地方史学会」との構造的関係、及び、歴史的位置について実証的な見取り図を提出することとした。

4. 研究成果

平成28年度は、《基幹的研究》として国立国会図書館・早稲田大学図書館を中心に関係文献・史料の収集を行うとともに、並行して、《発展的研究》の一環として、他の共同研究との関係で便宜が得られた栃木県足利市と佐野市での出張調査を行った。特に足利市・佐野市での調査においては、足尾鉾毒事件反対運動で知られる田中正造の全集編纂が地域の有志によって進められ、『義人全集』として公刊されたという事実につきあたり、地域における歴史研究・顕彰活動の実例として重要な成果が得られた。検討の結果、『義人全集』の編纂は、田中正造を、郷土の歴史が生んだ「義人」と捉える認識に基づいて行われたこと、編者をつとめた栗原彦三郎という人物が、編纂を通じて田中の後継者として認知され、後に当地選出の代議士となったこと、その栗原が、1934年に生起した足利尊氏論を原因とする中島久万吉商相の筆禍事件に関わっていたこと、といった新たな事実が明らかとなった。

本研究では、当初、各地の郷土史研究が中央のアカデミズム史学を基軸に展開するという構造的関係を想定していたが、上記の事実は、地域独自の歴史編纂と、それに基づく地域意識の変化、政治・社会運動への影響等の存在を示しており、本研究の着想を再考し、内容を豊富化する意味でも貴重な成果となった。以上の成果は、平成28年11月、京都大学人文科学研究所での第45回「近代天皇制と社会」研究会において「中島久万吉筆禍事件の社会的背景」として報告した。

平成29年度は、《基幹的研究》として専門誌の関係記事の分析を、《発展的研究》として前年度に実施した栃木県足利市・佐野市での調査成果の原稿化と、「地方史学会」の設立地に赴いての出張調査を行った。このうちについては、論文「中島久万吉筆禍事件の社会的背景」を執筆し、公刊された（高木博志編『近代天皇制と社会』、思文閣出版、2018年、pp.249-278）。については、最初期に設立された「地方史学会」（奥羽史学会・

九州史談会・北陸史談会)について、事前調査として『史学雑誌』『歴史地理』を中心に専門誌の関係記事を分析した上で、所在地である仙台市・熊本市・金沢市での出張調査を実施した。出張調査では関係資料の確認と収集を進めるとともに、各「地方史学会」の会員とその所属の調査、事務所所在地の実地踏査等を行った。その結果、各学会とも旧制高校及び師範学校の教員・学生が会員の多くを占め、事務所は旧制高校の近隣に設けられたことや指導的人物の存在等が判明した。また、九州史談会の小林庄次郎、北陸史談会の日置謙等、その後、アカデミズム史学や郷土史研究において大きな位置を占めることになる人物が会員であったことも判明し、「地方史学会」と中央のアカデミズム史学や、後年の郷土史研究との関係について一定の見通しを得た。

また、第9回国家神道・国体論研究会(29年7月・国学院大学)及び「近代日本と東アジアに成立した人文学の検証」ワークショップ(30年2月・早稲田大学)で口頭報告を行い、成果の一部を発表した。

平成30年度は、《発展的研究》として仙台市及び新潟市での補足的・追加的な調査を実施し、奥羽史学会と北陸史談会に関する実態解明を進めた。これらの作業を通じて、各「地方史学会」の会員の来歴、特に旧藩、社寺との関係や職業、居住地域、それらの属性と活動内容との関係などについて新たな知見を獲得することができた。また、「地方史学会」消滅後の会員の活動を追跡調査することで、20世紀以降活発化する各地の郷土史研究や自治体史編纂との関わりも一定程度判明した。

また、以上の作業と並行して、《構造分析》として前年度までに収集した史料の精査を行い、アカデミズム史学と「地方史学会」との関係、及び「地方史学会」の実態についての総合をこころみた。その結果、奥羽史学会・九州史談会・北陸史談会の組織、活動、会員構成等についての基礎的情報と、各「地方史学会」の共通性と地域的特性に関する一定の理解を得ることができた。これらの成果は、これまで個別的に捉えられてきた各地の郷土史研究を広域的な視野から把握し、媒介としてのアカデミズム史学の役割を含め、その史学史的な位置、ひいては近代日本において地域史研究が果たした役割を理解する上で重要な意義を持つものと言え得る。

ただし、調査を通じ、「地方史学会」の活動は予想以上に広範囲にわたることが判明しており、特に北陸地方、九州地方については、なお、追加的な調査を行う必要がある。加えて、20世紀以降の各地の郷土史家やアカデミズム史学との連携関係について具体的に分析するという新たな課題も浮上することとなった。今後はこれらの課題への継続的な取り組みとともに、それを踏まえて、これまでの成果の補強と修正をすすめることが必要となる。

なお、平成30年度、前年度に行った口頭報告の内容をもとに、論文「『国文』から『国史』へ」(甚野尚志・河野貴美子・陣野英則編『近代人文学はいかに形成されたか：学知・翻訳・蔵書』、勉誠出版、2019年、pp.3-23)を執筆し、成果の一部を公開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計3件)

廣木尚、アカデミズム史学における「国史」の成立、私立大学戦略的基盤形成支援事業「近代日本の人文学と東アジア文化圏」第1グループ「近代日本と東アジアに成立した人文学の検証」、早稲田大学、2018年2月

廣木尚、アカデミズム史学の分節化と史学史叙述、第9回国家神道・国体論研究会、國學院

大學、2017年9月

廣木尚、早稲田のなかの歴史学、立教大学文学部史学科公開シンポジウム、立教大学、2017年3月

〔図書〕(計2件)

廣木尚、「国文」から「国史」へ、甚野尚志・河野貴美子・陣野英則編『近代人文学はいかに形成されたか：学知・翻訳・蔵書』、勉誠出版、2019年、pp.3-23

廣木尚、中島久万吉筆禍事件の社会的背景、高木博志編『近代天皇制と社会』、思文閣出版、2018年、pp.249-278

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。